

## 2024年5月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(水)	▲ 700	▲ 82,800	▲ 83,500	2Y発行▲26,000償還15,500	全店共通(固)6,500・▲7,000 CP買入▲700 国債補充供給38,900・▲34,800
2(木)	▲ 300	▲ 31,700	▲ 32,000	税・保険料揚げ 交付税借入▲13,000償還13,000	CP買入▲300 国債補充供給34,800・▲32,600
3(金)					
4(土)					
5(日)					
6(月)					
7(火)	1,200	▲ 40,500	▲ 39,300	TB3M発行▲58,000償還56,000 流動性供給▲5,000	CP買入▲100 国債補充供給32,600・▲36,000
8(水)	2,700	4,900	7,600		国債買入10,800 CP買入▲400 国債補充供給36,000
9(木)	3,000	▲ 26,000	▲ 23,000	10Y発行▲26,000	
10(金)	2,000	▲ 1,000	1,000	TB6M発行▲40,000償還40,000	
11(土)					
12(日)					
13(月)	1,000	▲ 12,000	▲ 11,000	TB3M発行▲58,000償還56,000 30Y発行▲9,000	
14(火)	2,000	▲ 1,000	1,000	源泉所得税揚げ 社会保障費の払い	
15(水)	2,000	▲ 24,000	▲ 22,000	5Y発行▲23,000 個人向け3・5・10Y発行▲3,000 (見込) 個人向け3・5・10Y償還1,300	全店共通(固)▲6,500
16(木)	1,500	1,000	2,500	交付税借入▲13,000償還13,000	
17(金)	1,000	▲ 10,000	▲ 9,000	20Y発行▲10,000	CP買入3,000
18(土)					
19(日)					
20(月)	1,500	2,000	3,500	TB3M発行▲58,000償還58,000 TB1Y発行▲32,000償還34,100 エネルギー借入▲8,700期日8,400	
21(火)	1,000	▲ 2,500	▲ 1,500	10Y物価連動発行▲2,500	
22(水)	1,000	▲ 1,000	0	交付税借入▲13,000償還13,000	
23(木)	▲ 500	▲ 7,000	▲ 7,500	40Y発行▲7,000	
24(金)	▲ 1,000	1,000	0		社債買入750
25(土)					
26(日)					
27(月)	1,000	▲ 5,000	▲ 4,000	TB3M発行▲58,000償還58,000 流動性供給▲5,000 国有林野借入▲600(見込)期日614	
28(火)	▲ 500	10,000	9,500	財政投融資資金の払い(地方貸し)	
29(水)	1,500	▲ 8,000	▲ 6,500	GX10Y▲3,500 交付税借入▲13,000償還13,000	
30(木)	▲ 300	▲ 3,000	▲ 3,300		
31(金)	▲ 500	▲ 12,000	▲ 12,500	特別法人事業譲与税譲与金の払い 交付税借入▲13,000償還13,000	CP買入3,000

計	18,600	▲ 248,600	▲ 230,000
---	--------	-----------	-----------

今月は、2日に税・保険料の揚げ、社会保障費の払い、14日に源泉税揚げ、31日に特別法人事業譲与税剰余金の払いなどが予定されている。このほか、財政投融資資金や地方創生臨時交付金、児童手当などの払いも見込まれる。

主な不足日(見込み) 1日、2日、7日、9日、13日、15日、31日 主に財政等要因  
主な余剰日(見込み) なし

## ◆日銀当座預金増減要因（2024年5月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	18,600	16,765	1,835
財政等要因	▲ 153,100	▲ 172,334	19,234
国債等	▲ 109,400	▲ 108,106	▲ 1,294
国庫短期証券等	▲ 4,700	▲ 10,123	5,423
上記を除くその他	▲ 39,000	▲ 54,105	15,105
資金過不足	▲ 134,500	▲ 155,569	21,069

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

## ◆財政資金対民間収支（2024年5月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	28,220	33,804	▲ 5,584	
租税	67,520	68,190	▲ 670	消費税・法人税等の受入
税外収入	4,140	8,413	▲ 4,273	
社会保障費	▲ 23,690	▲ 23,453	▲ 237	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 750	▲ 807	57	
防衛関係費	▲ 3,430	▲ 3,200	▲ 230	
公共事業費	▲ 1,130	▲ 1,341	211	
義務教育費	▲ 950	▲ 933	▲ 17	
その他支払	▲ 13,490	▲ 13,066	▲ 424	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付等
特別会計	7,890	4,089	3,801	
財政投融资	▲ 9,430	▲ 12,570	3,140	
外国為替資金	-	966	▲ 966	
保険	18,290	17,254	1,036	年金保険料等の受入
その他	▲ 970	▲ 1,561	591	
<b>一般会計・特別会計等小計</b>	<b>36,110</b>	<b>37,892</b>	<b>▲ 1,782</b>	
国債等	109,400	108,106	1,294	
国庫短期証券等	4,680	10,123	▲ 5,443	公募発行見込額約30.7兆円
<b>国債等・国庫短期証券等小計</b>	<b>114,080</b>	<b>118,230</b>	<b>▲ 4,150</b>	
調整項目	▲ 10	▲ 1,939	1,929	
<b>総計</b>	<b>150,180</b>	<b>154,183</b>	<b>▲ 4,003</b>	

## ◆2024年5月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行）、2日（税・保険料揚げ）、7日（流動性供給）、9日（10Y発行）、13日（30Y発行）、15日（5Y発行）、31日（財政資金の揚げ）。一方、主な余剰予定日は、なし。

## ◆2024年5月の短期金融市場予想

### ●コール市場

無担保コールO/N物は、引き続き付利金利との裁定を目的とした取引が中心となろう。  
レート水準については、今後も0.07～0.078%近辺での取引が中心となる事が予想される。

### ●CP市場

CP市場は、3月末に発行残高が19.7兆円まで減少したが、その後は緩やかに回復し、4月末には23.7兆円となった。追加利上げへの警戒感があるなか、社債など長期の資金調達にシフトする動きも一部に見られるが、引き続きCPでの資金調達ニーズも根強い。今後は、法人税や配当金、賞与の支払いに備えた調達も見込まれる事から、月後半には緩やかな増加が予想される。発行レートについては、総じて0.1%以上での推移となるなか、銘柄によるばらつきはあるものの、4月に比べると落ち着きが見られる。もっとも追加利上げへの警戒感や、日銀によるCP買入額の段階的な減額の影響を受け、今後も緩やかな上昇が想定される。

### ●短国市場

短国市場については、追加利上げへの警戒感があるものの、引き続き一定の担保ニーズが存在し、今後も比較的良好な需給環境が見込まれる。レート水準については、3M物で0.02～0.05%、6M物で0.04～0.09%、1Y物で0.10～0.18%程度で推移し、その後は入札を経て、徐々に水準を切り上げていく展開が予想される。

短国買入オペについては、良好な需給環境を背景に3月12日以降オファーが見送られており、今後も需給状況を考慮した運営が見込まれる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。